

菱生精密工業股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國102及101年度

地址：台中市潭子區台中加工出口區南二路5-1號  
電話：(04)25335120

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22~23		五
	(六) 重大會計項目之說明	23~48		六~二七
	(七) 關係人交易	48~50		二八
	(八) 質抵押之資產	51		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51		三十
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	51~52		三一
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	52~53		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	52~53		三二
	3. 大陸投資資訊	53		三二
	(十四) 首次採用個體財務報告會計準則	53~58		三三
九、	重要會計項目明細表	63~75		-

會計師查核報告

菱生精密工業股份有限公司 公鑒：

菱生精密工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達菱生精密工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體經營成果與個體現金流量。

菱生精密工業股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計科目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 吳麗冬

吳麗冬



會計師 顏曉芳

顏曉芳



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 103 年 3 月 20 日

民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$	898,423	11	\$	1,354,282	18	\$	1,013,689	14
1150	應收票據（附註四及五）		10,868	-		64,071	1		62,538	1
1170	應收帳款（附註四、五、九及二八）		1,166,431	14		1,191,024	15		1,041,678	14
1200	其他應收款（附註十）		89,074	1		229,430	3		169,115	2
1220	當期所得稅資產（附註四及二一）		9,143	-		-	-		-	-
1310	存 貨（附註四及十一）		261,949	3		280,132	4		332,903	5
1470	其他流動資產（附註十四、二八及二九）		198,297	3		152,750	2		79,223	1
11XX	流動資產總計		2,634,185	32		3,271,689	43		2,699,146	37
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動（附註四及七）		195,003	2		199,310	3		126,967	2
1543	以成本衡量之金融資產—非流動（附註四及八）		7,500	-		7,500	-		24,913	-
1550	採用權益法之投資（附註四及十二）		1,313,241	16		1,220,972	16		1,386,452	19
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十三、二八及二九）		3,732,297	46		2,827,043	37		2,705,905	37
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二一）		42,663	1		41,910	-		40,001	-
1920	存出保證金（附註二五）		38,613	-		566	-		457	-
1990	其他非流動資產（附註十四及二九）		224,392	3		100,638	1		387,456	5
15XX	非流動資產總計		5,553,709	68		4,397,939	57		4,672,151	63
1XXX	資 產 總 計		\$ 8,187,894	100		\$ 7,669,628	100		\$ 7,371,297	100
	流動負債									
2100	短期銀行借款（附註十五及二九）	\$	236,225	3	\$	201,175	3	\$	16,010	1
2170	應付帳款（附註二八）		264,339	3		271,757	4		297,587	4
2200	其他應付款（附註十六、十九及二八）		785,252	10		567,700	7		673,821	9
2230	當期所得稅負債（附註四及二一）		19,916	-		68,230	1		-	-
2250	負債準備—流動（附註四及十七）		39,006	1		26,723	-		11,371	-
2320	一年內到期之長期銀行借款及應付公司債（附註四及十五）		23,529	-		-	-		15,260	-
2399	其他流動負債		13,217	-		13,673	-		10,590	-
21XX	流動負債總計		1,381,484	17		1,149,258	15		1,024,639	14
	非流動負債									
2540	長期銀行借款（附註十五及二九）		176,471	2		-	-		-	-
2640	應計退休金負債（附註四、五及十八）		263,264	3		299,199	4		304,826	4
2645	存入保證金		840	-		840	-		840	-
2570	遞延所得稅負債（附註四、五及二一）		1,621	-		2,270	-		2,235	-
25XX	非流動負債總計		442,196	5		302,309	4		307,901	4
2XXX	負債總計		1,823,680	22		1,451,567	19		1,332,540	18
	權 益									
3110	普通股股本		3,801,023	46		3,801,023	50		3,787,657	51
3200	資本公積		1,612,132	20		1,608,112	21		1,602,449	22
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		267,840	3		230,487	3		190,798	2
3320	特別盈餘公積		65,602	1		99,190	1		71,168	1
3350	未分配盈餘		808,235	10		696,273	9		637,298	9
3400	其他權益項目	(	14,203)	-	(	40,609)	( 1)	(	74,198)	( 1)
3500	庫藏股票	(	176,415)	( 2)	(	176,415)	( 2)	(	176,415)	( 2)
3XXX	權益總計		6,364,214	78		6,218,061	81		6,038,757	82
	負 債 與 權 益 總 計		\$ 8,187,894	100		\$ 7,669,628	100		\$ 7,371,297	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分

董事長：葉樹泉

經理人：楊順卿

會計主管：賴銘為



菱生精密工業股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟

每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四及二八）	\$ 5,528,873	100	\$ 5,802,458	100
5000	營業成本（附註十一、十八、二十及二八）	<u>4,529,847</u>	<u>82</u>	<u>4,797,594</u>	<u>83</u>
5900	營業毛利	<u>999,026</u>	<u>18</u>	<u>1,004,864</u>	<u>17</u>
	營業費用（附註十八、二十及二八）				
6100	推銷費用	76,024	1	75,972	1
6200	管理費用	154,095	3	149,516	2
6300	研究發展費用	<u>136,382</u>	<u>2</u>	<u>102,472</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>366,501</u>	<u>6</u>	<u>327,960</u>	<u>5</u>
6900	營業淨利	<u>632,525</u>	<u>12</u>	<u>676,904</u>	<u>12</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入（附註四）	8,697	-	9,947	-
7110	租金收入（附註四、二五及二八）	1,607	-	1,952	-
7130	股利收入（附註四）	13,346	-	8,920	-
7190	其他收入	23,195	1	18,785	-
7230	外幣兌換淨利益（附註四）	11,744	-	7,163	-
7510	利息費用	( 2,235)	-	( 1,584)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失（附註四）	( 1,002)	-	( 406)	-
7070	採用權益法認列之子公司及關聯企業損失之份額（附註四）	( <u>255,994</u> )	( <u>5</u> )	( <u>265,146</u> )	( <u>4</u> )
7000	營業外收入及支出合計	( <u>200,642</u> )	( <u>4</u> )	( <u>220,369</u> )	( <u>4</u> )

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 431,883	8	\$ 456,535	8
7950	所得稅費用 (附註四、五及二一)	<u>70,489</u>	<u>1</u>	<u>76,836</u>	<u>1</u>
8200	本年度淨利	<u>361,394</u>	<u>7</u>	<u>379,699</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益 (附註四)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	30,177	-	( 21,509)	( 1)
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益 (附註七)	( 4,307)	-	54,930	1
8360	確定福利計畫精算損益 (附註五及十八)	35,935	1	( 1,636)	-
8380	採用權益法認列之子公 司及關聯企業其他綜 合損益份額	524	-	( 458)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅費用 (附註二一)	( <u>6,109</u> )	<u>-</u>	( <u>701</u> )	<u>-</u>
8300	本年度其他綜合損 益	<u>56,220</u>	<u>1</u>	<u>30,626</u>	<u>-</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 417,614</u>	<u>8</u>	<u>\$ 410,325</u>	<u>7</u>
	每股盈餘 (附註二二)				
9750	基 本	<u>\$ 0.97</u>		<u>\$ 1.01</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.96</u>		<u>\$ 1.00</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分

董事長：葉樹泉



經理人：楊順卿



會計主管：賴銘為





茂生精製工業股份有限公司  
個體損益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	普通股本 (附註十九)	資本公積 (附註十九)	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (附註四、十及二一)	其他權益項目 (附註四)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	庫藏股 (附註十九)	權益總額
A1	\$ 3,787,657	\$ 1,602,449	\$ 190,798	\$ 71,168	\$ 637,298	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 74,198	(\$ 176,415)	\$ 6,038,757
B1	-	-	39,689	-	-	(39,689)	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	28,022	-	(28,022)	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(250,000)	-	-	-	-	(250,000)
I1	13,366	1,941	-	-	-	-	-	-	-	-	15,307
M1	-	3,722	-	-	-	-	-	-	-	-	3,722
M5	-	-	-	-	-	(50)	-	-	-	-	(50)
D1	-	-	-	-	-	379,699	-	-	-	-	379,699
D3	-	-	-	-	-	(2,963)	(21,509)	55,098	-	-	30,626
D5	-	-	-	-	-	376,736	(21,509)	55,098	-	-	410,325
Z1	3,801,023	1,608,112	230,487	99,190	696,273	(21,509)	(19,100)	(176,415)	-	-	6,218,061
B1	-	-	37,353	-	-	(37,353)	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	(33,588)	-	33,588	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(270,000)	-	-	-	-	(270,000)
M1	-	4,020	-	-	-	-	-	-	-	-	4,020
M5	-	-	-	-	-	(5,481)	-	-	-	-	(5,481)
D1	-	-	-	-	-	361,394	-	-	-	-	361,394
D3	-	-	-	-	-	29,814	30,177	(3,771)	-	-	56,220
D5	-	-	-	-	-	391,208	30,177	(3,771)	-	-	417,614
Z1	3,801,023	1,612,132	267,840	65,602	808,235	(8,668)	(22,871)	(176,415)	-	-	6,364,214

後附之附註係本個體財務報告之一部分



董事長：葉樹泉



經理人：楊順卿



會計主管：賴銘為

菱生精密工業股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 431,883	\$ 456,535
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	780,078	818,707
A20200	攤銷費用	1,742	1,324
A22400	採用權益法認列之子公司及關 聯企業損失之份額	255,994	265,146
A20900	利息費用	2,235	1,584
A21200	利息收入	( 8,697)	( 9,947)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備淨損失	1,002	406
A24100	未實現外幣兌換淨利益	( 3,762)	( 4,626)
A32200	提列負債準備	12,283	15,352
A30000	營業活動相關之資產及負債之淨變 動數		
A31130	應收票據	53,203	( 1,533)
A31150	應收帳款	29,005	( 150,343)
A31180	其他應收款	139,933	( 60,888)
A31200	存 貨	18,183	52,771
A31240	其他流動資產	( 54,690)	( 73,527)
A31990	其他非流動資產	( 2,611)	13
A32150	應付帳款	( 8,572)	( 23,879)
A32180	其他應付款	31,548	( 7,095)
A32230	其他流動負債	( 455)	3,083
A32240	應計退休金負債	-	( 7,964)
A33000	營運產生之現金流入	<u>1,678,302</u>	<u>1,275,119</u>
A33100	收取之利息	9,119	10,520
A33300	支付之利息	( 2,151)	( 1,496)
A33500	支付之所得稅	( 126,314)	( 10,480)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,558,956</u>	<u>1,273,663</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 846,546)	( 304,030)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	795	84,474

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
B03700	存出保證金增加	(\$ 38,047)	(\$ 109)
B02200	取得子公司之淨現金流出	( 319,023)	( 117,961)
B07100	預付設備款增加	( 776,897)	( 532,798)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 1,979,718)	( 870,424)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期銀行借款增加	472,735	187,354
C00200	短期銀行借款減少	( 437,832)	-
C01600	舉借長期銀行借款	200,000	-
C04500	發放現金股利	( 270,000)	( 250,000)
CCCC	融資活動之淨現金流出	( 35,097)	( 62,646)
EEEE	本年度現金及約當現金增加(減少)	( 455,859)	340,593
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>1,354,282</u>	<u>1,013,689</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 898,423</u>	<u>\$1,354,282</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分

董事長：葉樹泉



經理人：楊順卿



會計主管：賴銘為



菱生精密工業股份有限公司

個體財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(金額除另予註明外，為新台幣或外幣仟元)

一、公司沿革

菱生精密工業股份有限公司（以下稱「本公司」）於 62 年 4 月設立於台中加工出口區，並於同年 7 月開始營業，所營業務主要為各型積體電路之封裝、測試及光電產品。

本公司股票自 87 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 20 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本個體財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	I A S B 發 布 之 生 效 日
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	I A S B 發 布 之 生 效 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<hr/>	
未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註）
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

上述 IASB 發布之新／修正／修訂準則或解釋之生效日除另註明外，係於各該日期以後開始之年度期間生效。

首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益份額」、「採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。



非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

編製本公司之個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。外幣貨幣性項目於每一資產負債表日，以收盤匯率換算。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包括營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣，收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列為其他綜合損益。

#### (五) 存 貨

存貨包括原料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採先進先出法。

#### (六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

##### 1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

## 2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年

限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

#### (八) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (九) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### 1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產係分為備供出售金融資產與放款及應收款。

### (1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

### (2) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及短期票券，係用於滿足短期現金承諾。

## 2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有



客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據、應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據可能包含：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (4) 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據及應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據及應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### 3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 金融負債

### 1. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### 2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包括任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債及權益組成部分。

#### (十) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。

#### (十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

##### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

##### 2. 勞務之提供

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。封裝收入於完成封裝或交運時認列，測試收入於測試服務完成時認列。

##### 3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

#### (十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃之租賃收益或給付，係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益或費用，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。營業租賃下，或有租金於發生當年度認列為收益或費用。

#### (十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

#### (十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。



## (十五) 員工認股權

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－認股權。

## (十六) 所得稅

所得稅費用係當年度所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當年度所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。以前年度應付所得稅之調整，列入當年度所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債。惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所

有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列；若會計估計之修正同時影響當年度及未來年度，則於修正當年度及未來年度認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

### (一) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

### (二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之

現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (三) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

### 六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
零用金及庫存現金	\$ 248	\$ 228	\$ 203
銀行支票及活期存款	498,285	325,863	164,437
約當現金			
短期票券	149,890	230,191	100,049
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	250,000	798,000	749,000
	<u>\$ 898,423</u>	<u>\$ 1,354,282</u>	<u>\$ 1,013,689</u>

銀行存款及短期票券於資產負債表日之市場利率區間如下（除支票存款利率為0%外）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款（%）	0.17	0.17	0.17
短期票券（%）	0.66	0.72	0.70

### 七、備供出售金融資產－非流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內上市股票	<u>\$ 195,003</u>	<u>\$ 199,310</u>	<u>\$ 126,967</u>

### 八、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>國內未上市櫃普通股</u>			
晶致半導體股份有限公司（晶致公司）	\$ 7,500	\$ 7,500	\$ 7,500
佳凌科技股份有限公司（佳凌公司）	-	-	17,413
翔合化合物半導體股份有限公司（翔合公司）	-	-	-
	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 24,913</u>

- (一) 本公司所持有之上述未上市櫃股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。
- (二) 翔合公司因以往年度持續虧損，本公司於 98 年度已將對其之投資全數認列減損損失。
- (三) 佳凌公司經台灣證券交易所於 101 年 11 月核准上市買賣，故將對其之投資重分類至備供出售金融資產－非流動。

#### 九、應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款	\$ 1,168,924	\$ 1,193,517	\$ 1,044,171
減：備抵呆帳	( <u>2,493</u> )	( <u>2,493</u> )	( <u>2,493</u> )
	<u>\$ 1,166,431</u>	<u>\$ 1,191,024</u>	<u>\$ 1,041,678</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 365 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
90 天以下	\$ 1,165,964	\$ 1,156,990	\$ 1,033,435
91 至 180 天	2,579	95	10,736
181 至 365 天	<u>381</u>	<u>36,432</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 1,168,924</u>	<u>\$ 1,193,517</u>	<u>\$ 1,044,171</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

#### 十、其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原始到期日在 3 個月以上之銀行定期存款	\$ 60,000	\$ 210,000	\$ 150,000
應收退稅款	21,556	17,446	18,664
其 他	<u>7,518</u>	<u>1,984</u>	<u>451</u>
	<u>\$ 89,074</u>	<u>\$ 229,430</u>	<u>\$ 169,115</u>



## 十一、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原 料	\$ 161,983	\$ 169,271	\$ 221,213
製 成 品	67,389	80,404	77,541
在 製 品	32,577	30,457	34,149
	<u>\$ 261,949</u>	<u>\$ 280,132</u>	<u>\$ 332,903</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 4,529,847 仟元及 4,797,594 仟元。

## 十二、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$ 1,313,241</u>	<u>\$ 1,220,972</u>	<u>\$ 1,386,452</u>
投資關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### (一) 投資子公司

被 投 資 公 司 名 稱	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	金 額	股權%	金 額	股權%	金 額	股權%
<u>非上市櫃公司</u>						
Lingsen Holding (Samoa) Inc. (薩摩亞菱生公司)	\$ 472,776	100	\$ 478,803	100	\$ 501,278	100
鴻谷科技股份有限公司 (鴻谷公司)	274,705	64	283,034	64	264,254	64
迅能半導體股份有限公司 (迅能公司)	382,101	93	260,549	90	389,585	90
利鑫投資股份有限公司 (利鑫公司)	245,779	100	249,447	100	263,915	100
德利勤科技股份有限公司 (德利勤公司)	56,614	78	68,004	83	83,309	83
Lingsen America Inc. (美國菱生公司)	62,415	100	62,323	100	65,231	100
Oxney Trading Limited (歐尼公司)	1,580	100	1,541	100	1,609	100
	1,495,970		1,403,701		1,569,181	
減：轉列庫藏股票	( 176,415)		( 176,415)		( 176,415)	
累計減損	( 6,314)		( 6,314)		( 6,314)	
	<u>\$ 1,313,241</u>		<u>\$ 1,220,972</u>		<u>\$ 1,386,452</u>	

迅能公司於 102 年 4 月辦理減資 297,000 仟元彌補 101 年度之累積虧損，並於 5 月辦理現金增資 260,000 仟元，由本公司全額認購；截至 102 年 12 月 31 日持股比例為 93%。

德利勤公司分別於 102 年 11 月及 101 年 7 月辦理現金增資 10,400 仟元及 18,000 仟元，本公司皆未按持股比例認購；截至 102 及 101 年 12 月 31 日持股比例分別減少為 78%及 83%。

本公司分別於 102 年 3 月與 101 年 8 月及 12 月投資薩摩亞菱生公司 59,023 仟元（美金 2,000 仟元）與 59,873 仟元（美金 2,000 仟元）及 58,088 仟元（美金 2,000 仟元），同時薩摩亞菱生公司間接透過轉投資公司 Li Yuan Investments Co., Ltd.（立驤公司）轉投資寧波力源科技有限公司（寧波力源公司）。截止 102 及 101 年 12 月 31 日止，寧波力源公司之實收資本分別為美金 41,000 仟元及美金 39,000 仟元。上述投資案經經濟部投資審議委員會核准通過。

## （二）投資關聯企業

被投資公司名稱	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	金額	股權%	金額	股權%	金額	股權%
<u>非上市櫃公司</u>						
奇峰科技股份有限公司 （奇峰公司）	\$ 11,417	30	\$ 11,417	30	\$ 11,417	30
減：累計減損	( <u>11,417</u> )		( <u>11,417</u> )		( <u>11,417</u> )	
	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	

採用權益法之投資與本公司對其享有之損益及其他綜合損益份額，除奇峰公司係按未經會計師查核之財務報告計算外，其餘係按經會計師查核之財務報告計算；惟本公司管理當局認為奇峰公司財務報表倘經會計師查核，尚不致產生重大之影響。

## 十三、不動產、廠房及設備

102 年度	年 初 餘 額	增 加	減 少	重 分 類	年 底 餘 額
<u>成 本</u>					
房屋及建築	\$ 974,291	\$ 4,563	\$ 109,397	\$ 150,832	\$ 1,020,289
機器設備	5,876,559	31,518	1,064,306	493,618	5,337,389
運輸設備	25,131	-	3,507	1,605	23,229
生財器具	22,748	3,962	1,343	-	25,367
其他設備	184,602	20,621	51,718	7,957	161,462
未完工程	<u>153,883</u>	<u>972,453</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,126,336</u>
成本合計	<u>7,237,214</u>	<u>\$ 1,033,117</u>	<u>\$ 1,230,271</u>	<u>\$ 654,012</u>	<u>7,694,072</u>
<u>累計折舊</u>					
房屋及建築	614,918	\$ 58,012	\$ 109,397	\$ -	563,533
機器設備	3,631,886	686,556	1,062,615	-	3,255,827
運輸設備	14,775	3,219	3,507	-	14,487
生財器具	17,903	2,098	1,343	-	18,658
其他設備	<u>130,689</u>	<u>30,193</u>	<u>51,612</u>	<u>-</u>	<u>109,270</u>
累計折舊合計	<u>4,410,171</u>	<u>\$ 780,078</u>	<u>\$ 1,228,474</u>	<u>\$ -</u>	<u>3,961,775</u>
	<u>\$ 2,827,043</u>				<u>\$ 3,732,297</u>

101 年度	年 初 餘 額	增	加	減	少	重 分 類	年 底 餘 額
<u>成 本</u>							
房屋及建築	\$ 1,160,379	\$ 5,939	\$ 232,936	\$ 40,909	\$ 974,291		
機器設備	6,452,271	31,045	1,375,613	768,856	5,876,559		
運輸設備	31,511	160	8,559	2,019	25,131		
生財器具	80,892	1,464	59,608	-	22,748		
其他設備	225,590	13,955	61,438	6,495	184,602		
未完工程	-	153,883	-	-	153,883		
成本合計	<u>7,950,643</u>	<u>\$ 206,446</u>	<u>\$ 1,738,154</u>	<u>\$ 818,279</u>	<u>7,237,214</u>		
<u>累計折舊</u>							
房屋及建築	792,018	\$ 55,836	\$ 232,936	\$ -	614,918		
機器設備	4,199,248	723,968	1,291,330	-	3,631,886		
運輸設備	19,295	3,442	7,962	-	14,775		
生財器具	74,943	2,568	59,608	-	17,903		
其他設備	159,234	32,893	61,438	-	130,689		
累計折舊合計	<u>5,244,738</u>	<u>\$ 818,707</u>	<u>\$ 1,653,274</u>	<u>\$ -</u>	<u>4,410,171</u>		
	<u>\$ 2,705,905</u>				<u>\$ 2,827,043</u>		

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	45年
水電空調工程	3至7年
機器設備	3至7年
運輸設備	5至7年
生財器具	3至7年
其他設備	3至7年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二九。

#### 十四、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
質押定期存款	\$ 96,436	\$ 96,203	\$ 30,157
進項稅額	53,904	7,610	937
用品盤存	35,353	36,078	39,912
預付款項	6,857	6,714	3,409
其 他	5,747	6,145	4,808
	<u>\$ 198,297</u>	<u>\$ 152,750</u>	<u>\$ 79,223</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 222,593	\$ 99,708	\$ 385,189
預付費用	1,799	930	2,267
	<u>\$ 224,392</u>	<u>\$ 100,638</u>	<u>\$ 387,456</u>

## 十五、借 款

### (一) 短期銀行借款：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
信用借款	\$ 100,000	\$ 30,000	\$ -
進出口融資	<u>136,225</u>	<u>171,175</u>	<u>16,010</u>
	<u>\$ 236,225</u>	<u>\$ 201,175</u>	<u>\$ 16,010</u>

短期借款年利率及借款餘額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>信用借款</u>			
年利率(%)	1.49	1.51	-
借款餘額—新台幣	100,000 仟元	30,000 仟元	-
<u>進出口融資</u>			
年利率(%)	1.12-1.60	0.99-1.13	1.35
借款餘額—美金	4,571 仟元	5,896 仟元	529 仟元

### (二) 長期銀行借款：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
抵押借款	\$ 200,000	\$ -	\$ -
減：一年內到期部分	( <u>23,529</u> )	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 176,471</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

長期借款年利率列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>抵押借款</u>			
年利率(%)	0.97	-	-

### (三) 應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內無擔保可轉換公司			
債之負債組成要素	\$ -	\$ -	\$ 15,260
減：一年內到期部分	<u>-</u>	<u>-</u>	( <u>15,260</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 96 年 10 月 2 日發行 5 年期零票面利率之無擔保可轉換公司債 400,000 仟元，其有效利率為 3%，到期時持有人若未轉換，本公司必須按債券面額贖回。

債權人得於公司債發行之日滿 3 個月後至到期日前 10 日止（除暫停過戶期間外），依轉換價格於每股 11.22 元向本公司請求將所持有之債券轉換為本公司之普通股股票，或於發行屆滿 3 年按債券面額之 100% 賣回。自發行滿 3 個月後至到期日前 40 日止，遇有本公司普通股股票在台灣證券交易所之收盤價格連續 30 個營業日均達當時轉換價格之 150%，或超過債券發行總額 90% 已贖回、買回或行使轉換權利，本公司亦得按約定公式計算之價格將剩餘流通在外之債券全部贖回。本公司於債券到期日應按債券面額之 100% 將剩餘債券全部贖回。債券到期日為 101 年 10 月 1 日，其中債券持有人已行使轉換權 377,000 仟元；另本公司於 97 年 10 至 12 月及 98 年 2 月買回 23,000 仟元，故已無流通在外之無擔保可轉換公司債。

#### 十六、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付設備款	\$ 316,049	\$ 130,145	\$ 228,924
應付薪資及獎金	199,430	199,266	201,474
應付工廠用品費	109,681	84,662	95,856
應付員工分紅及董監事酬勞	45,198	44,371	39,502
應付休假給付	39,626	28,978	28,978
其 他	75,268	80,278	79,087
	<u>\$ 785,252</u>	<u>\$ 567,700</u>	<u>\$ 673,821</u>

#### 十七、負債準備－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銷貨退回及折讓	<u>\$ 39,006</u>	<u>\$ 26,723</u>	<u>\$ 11,371</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認為營業收入之減項。

負債準備變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 26,723	\$ 11,371
本年度提列	<u>12,283</u>	<u>15,352</u>
年底餘額	<u>\$ 39,006</u>	<u>\$ 26,723</u>



## 十八、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

### (二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司分別按員工每月薪資總額 3% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內外權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休金條例施行細則規定，勞工退休金運用收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%
薪資預期增加率	2.00%	2.00%	2.00%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 19,295	\$ 21,421
利息成本	12,009	13,530
計畫資產預期報酬	( 8,885 )	( 9,498 )
團保純保費	( 3,997 )	( 4,099 )
	<u>\$ 18,422</u>	<u>\$ 21,354</u>

	102年度	101年度
依功能別彙總		
營業成本	\$ 16,055	\$ 21,013
推銷費用	441	64
管理費用	1,028	150
研發費用	898	127
	<u>\$ 18,422</u>	<u>\$ 21,354</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列精算利益 29,826 仟元及精算損失 2,337 仟元於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，認列於其他綜合損益之累積金額分別為精算利益 27,489 仟元及精算損失 2,337 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 794,519	\$ 805,335	\$ 777,426
計畫資產之公允價值	( 531,255 )	( 506,136 )	( 472,600 )
應計退休金負債	<u>\$ 263,264</u>	<u>\$ 299,199</u>	<u>\$ 304,826</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 805,335	\$ 777,426
當期服務成本	19,295	21,421
利息成本	12,009	13,530
精算（利益）損失	( 33,140 )	6,442
福利支付數	( 8,980 )	( 13,484 )
年底確定福利義務	<u>\$ 794,519</u>	<u>\$ 805,335</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 506,136	\$ 472,600
計畫資產預期報酬	8,885	9,498
計畫資產利益	6,791	8,204
雇主提撥數	26,756	27,817
福利支付數	( 8,496 )	( 5,048 )
壽險基金領回	( 8,817 )	( 6,935 )
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 531,255</u>	<u>\$ 506,136</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金及約當現金	22	25	23
股票及受益憑證投資	8	9	10
短期票券	4	10	8
公債、金融債券、公司債	10	10	12
海外投資	35	27	24
其他	21	19	23
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	\$ 794,519	\$ 805,335	\$ 777,426
計畫資產公允價值	\$ 531,255	\$ 506,136	\$ 472,600
短 抽	\$ 263,264	\$ 299,199	\$ 304,826
計畫負債之經驗調整	(\$ 20,611)	\$ 24,664	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ 2,796	\$ 4,105	\$ -

本公司預期於 103 及 102 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 19,981 仟元及 18,422 仟元。

## 十九、權益

### (一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	500,000	500,000	500,000
額定股本	\$ 5,000,000	\$ 5,000,000	\$ 5,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	380,102	380,102	378,766
已發行股本	\$ 3,801,023	\$ 3,801,023	\$ 3,787,657
發行溢價	1,299,151	1,299,151	1,299,151
	<u>\$ 5,100,174</u>	<u>\$ 5,100,174</u>	<u>\$ 5,086,808</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

截至 102 年 12 月 31 日額定股本中已無供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本。

## (二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 1,299,151	\$ 1,299,151	\$ 1,299,151
公司債轉換溢價	252,910	252,910	248,828
庫藏股票交易	46,786	42,766	39,044
可轉換公司債之認股權	-	-	2,141
轉換公司債應付利息補償金	13,285	13,285	13,285
	<u>\$ 1,612,132</u>	<u>\$ 1,608,112</u>	<u>\$ 1,602,449</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司業務現處於成長期，未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金之需求，故年度決算如有盈餘，於完納一切稅捐及彌補虧損後，提列 10% 為法定盈餘公積，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，就其餘額按下列規定分派之：

1. 員工紅利提撥不低於 10%。
2. 董事、監察人酬勞金，提撥 2%。
3. 股東股息及紅利不低於 50%（若當年度之股東股息及紅利大於每股 1 元時，應就其超出部份至少提撥 20% 發放現金股利），並提報股東會承認之。

102 及 101 年度估列應付員工紅利分別為 37,665 仟元及 36,976 仟元，估列應付董監事酬勞分別為 7,533 仟元及 7,395 仟元；係分別按純益（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 10% 及 2% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通

過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前 1 日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。因本公司首次採用 IFRSs 導致保留盈餘減少，故免依上述規定提列特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以填補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。



本公司分別於 102 及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 37,353	\$ 39,689		
特別盈餘公積	( 33,588)	28,022		
現金股利	<u>270,000</u>	<u>250,000</u>	\$ 0.7103	\$ 0.6578
	<u>\$ 273,765</u>	<u>\$ 317,711</u>		

本公司分別於 102 及 101 年 6 月舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	現 金	紅 利
	101 年度	100 年度
員工紅利	\$ 36,976	\$ 32,918
董監事酬勞	7,395	6,584

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作盈餘分配案之基礎。

102 年及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞無差異。

本公司 103 年 3 月 20 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 ( 元 )
法定盈餘公積	\$ 36,139	
特別盈餘公積	( 51,397)	
現金股利	270,000	\$ 0.7103

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監事酬勞尚待預計於 103 年 6 月召開之股東會決議。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 庫藏股票

利鑫公司持有本公司股票之相關資訊如下：

	持 有 股 數	帳 面 金 額	市 價
102 年 12 月 31 日	5,658,911	\$ 91,391	\$ 91,391
101 年 12 月 31 日	5,658,911	\$ 85,733	\$ 85,733
101 年 1 月 1 日	5,658,911	\$ 74,132	\$ 74,132

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

#### 二十、員工福利、折舊及攤銷費用

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>102 年度</u>			
員工福利費用			
薪資、獎金及紅利	\$ 990,914	\$ 163,878	\$ 1,154,792
確定提撥計畫	35,950	5,079	41,029
確定福利計畫	16,055	2,367	18,422
其他員工福利	169,723	20,217	189,940
折舊費用	743,718	36,360	780,078
攤銷費用	322	1,420	1,742
<u>101 年度</u>			
員工福利費用			
薪資、獎金及紅利	990,756	157,801	1,148,557
確定提撥計畫	35,987	4,788	40,775
確定福利計畫	21,013	341	21,354
其他員工福利	146,715	17,467	164,182
折舊費用	792,383	26,324	818,707
攤銷費用	412	912	1,324

## 二一、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 64,887	\$ 66,161
未分配盈餘加徵 10%	9,976	7,918
以前年度之調整	<u>3,137</u>	<u>5,332</u>
	78,000	79,411
遞延所得稅	( 7,511)	( 2,575)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 70,489</u>	<u>\$ 76,836</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 73,421	\$ 77,610
永久性差異	( 4,223)	393
暫時性差異	( 4,774)	-
免稅所得—五年免稅	( 7,048)	( 14,417)
未分配盈餘加徵	9,976	7,918
以前年度之調整	<u>3,137</u>	<u>5,332</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 70,489</u>	<u>\$ 76,836</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

### (二) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產—應收退稅款	<u>\$ 9,143</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
當期所得稅負債—應付所得稅	<u>\$ 19,916</u>	<u>\$ 68,230</u>	<u>\$ -</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 31,489	\$ -	(\$ 6,109)	\$ 25,380
備抵存貨跌價損失	5,878	-	-	5,878
負債準備	4,543	2,088	-	6,631
其他	-	4,774	-	4,774
	<u>\$ 41,910</u>	<u>\$ 6,862</u>	<u>(\$ 6,109)</u>	<u>\$ 42,663</u>
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
折舊方式差異	\$ 1,709	(\$ 168)	\$ -	\$ 1,541
兌換損益	561	(481)	-	80
	<u>\$ 2,270</u>	<u>(\$ 649)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,621</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 32,190	\$ -	(\$ 701)	\$ 31,489
備抵存貨跌價損失	5,878	-	-	5,878
負債準備	1,933	2,610	-	4,543
	<u>\$ 40,001</u>	<u>\$ 2,610</u>	<u>(\$ 701)</u>	<u>\$ 41,910</u>
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
折舊方式財稅差異	\$ 1,881	(\$ 172)	\$ -	\$ 1,709
兌換損益	354	207	-	561
	<u>\$ 2,235</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,270</u>

(四) 租稅減免

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
97 年度未分配盈餘轉增資	100 至 104 年度

(五) 與投資子公司相關且未認列遞延所得稅負債之暫時性差異於資產負債表彙總金額如下：

102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>\$ 1,864,917</u>	<u>\$ 1,608,923</u>	<u>\$ 1,343,777</u>

(六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 159,181	\$ 101,031	\$ 155,918

本公司無 86 年度以前之未分配盈餘。

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 22.16%(預計) 及 23.95%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二二、每股盈餘

	歸屬普通股 股東之淨利	股數(分母) ( 仟 股 )	每股盈餘 ( 元 )
<u>102 年度</u>			
基本每股盈餘			
歸屬普通股股東之淨利	\$ 361,394	374,443	<u>\$0.97</u>
具稀釋作用潛在普通股 之影響			
員工分紅	-	3,640	
稀釋每股盈餘			
歸屬於普通股股東之淨 利加潛在普通股之影 響	<u>\$ 361,394</u>	<u>378,083</u>	<u>\$0.96</u>



	歸屬普通股 股東之淨利	股數（分母） （ 仟 股 ）	每股盈餘 （ 元 ）
<u>101 年度</u>			
基本每股盈餘			
歸屬普通股股東之淨利	\$ 379,699	374,190	<u>\$1.01</u>
具稀釋作用潛在普通股 之影響			
員工認股權及國內 可轉換公司債	-	254	
員工分紅	-	<u>3,472</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於普通股股東之淨 利加潛在普通股之影 響	<u>\$ 379,699</u>	<u>377,916</u>	<u>\$1.00</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二三、員工認股權計畫

本公司於 95 年 11 月至 96 年 11 月間給與員工認股權 6,800 單位，每一單位可認購普通股一仟股，給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、公司個體、股票分割及辦理現金增資參與發行海外存託憑證等），認股權行使價格依規定公式予以調整。本公司之員工認股權已於 101 年 11 月底失效。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	101 年度	
	單位	加權平均行使價格
年初流通在外	2,190	11.98 元
本年度行使	-	-
本年度失效	( <u>2,190</u> )	-
年底流通在外	<u>-</u>	-
年底可行使	<u>-</u>	-

本公司於 96 年 11 月及 95 年 11 月給與之員工認股權採用 Black-Scholes 評價模式之參數如下：

	96 年 11 月	95 年 11 月
給與日股價	14.70 元	9.90 元
原始行使價格	14.70 元	10.00 元
預期波動率	42.96%	42.78%
預期存續期間	3.5 年	3 年
預期股利率	-	-
無風險利率	2.46%	1.89%

預期波動率係採與認股選擇權之預期存續期間等量之樣本區間，以本公司之歷史波動資料加權平均推估而得。

#### 二四、非現金交易

本公司於 101 年度所進行之非現金交易之投資及籌資活動為可轉換公司債轉換成普通股，金額為 15,307 仟元。

#### 二五、營業租賃協議

##### (一) 本公司為承租人

本公司向經濟部加工出口區管理處台中分處及中港分處承租多筆土地，租賃期間為 1 至 10 年。其租約到期可再續約，另租賃期間終止時，本公司對承租財產並無優惠承購權。

本公司於資產負債表日因營業租賃合約所支付之存出保證金列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
存出保證金	\$ 12,480	\$ 109	\$ 109

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 10,009	\$ 10,839	\$ 10,609
1至5年	31,383	26,052	26,106
超過5年	53,553	18,066	28,173
	<u>\$ 94,945</u>	<u>\$ 54,957</u>	<u>\$ 64,888</u>

## (二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之不動產，租賃期間為1至5年。

所有營業租賃合約均包括於承租人行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。本公司並無因營業租賃合約所收取之保證金。

## 二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無變化。

本公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司主要管理階層每季重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債中，其帳面金額與公允價值有重大差異者如下：

	101年1月1日	
	帳面金額	公允價值
金融負債		
應付公司債	\$ 15,260	\$ 15,289

## 2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接或間接可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值推導公允價值。

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
國內上櫃股票	\$ 195,003	\$ -	\$ -	\$ 195,003
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
備供出售金融資產				
國內上櫃股票	199,310	-	-	199,310
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
備供出售金融資產				
國內上櫃股票	126,967	-	-	126,967

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

## 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

## (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款	\$ 2,203,409	\$ 2,839,373	\$ 2,287,477
備供出售金融資產	195,003	199,310	126,967
以成本衡量之金融資產	7,500	7,500	24,913
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量	1,486,656	1,041,472	1,003,518

放款及應收款餘額係包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

以攤銷後成本衡量之金融負債餘額則包括短期銀行借款、應付帳款、其他應付款、長期銀行借款、應付公司債及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款等。本公司之財務管理部門為各業務單位提供服務，統籌協調於國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

#### (1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中約有 16%-20% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 18%-22% 非以功能性貨幣計價。



本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

#### 敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表說明當新台幣對各攸關外幣之匯率變動 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之金額係表示當新台幣相對於各相關貨幣變動 1% 時，將使稅前淨利變動之金額。

貨 幣 種 類	匯 率 變 動 對 損 益 之 影 響	
	102 年度	101 年度
美 金	\$ 968	\$ 172
日 幣	477	180

本公司於本年度對匯率敏感度上升，主係以美金及日幣計價之銷貨與進貨增加導致以美金及日幣計價之應收帳款與應付帳款餘額增加所致。

#### (2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 525,890	\$ 976,191	\$ 450,049
金融負債	143,718	107,458	31,270

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 525,828	\$ 682,422	\$ 741,992
金融負債	292,507	93,717	-

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

本公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率增加 1% 時，在其他條件維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年度之稅前淨利分別增加為 6,155 仟元及 14,584 仟元。

#### (3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。本公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格變動 1%，102 年及 101 年度其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別變動 1,950 仟元及 1,993 仟元。

本公司對備供出售投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 本公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前五大客戶，截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，應收帳款總額來自前述客戶之比例分別為46%、50%及45%。

### 3. 流動性風險

本公司建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。本公司透過維持足夠之準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，藉以管理流動性風險。截至資產負債表日本公司未動用之銀行融資額度列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未動用之銀行融資額度	\$1,222,952	\$1,151,761	\$1,361,625

#### 流動性及利率風險表

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

本公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

非衍生金融負債	加權平均有 效利率(%)	短於1年	1至3年	3年以上
<u>102年12月31日</u>				
無附息負債	-	\$ 580,388	\$ -	\$ -
浮動利率負債	1.02	116,037	94,120	82,350
固定利率負債	1.52	143,718	-	-
		<u>\$ 840,143</u>	<u>\$ 94,120</u>	<u>\$ 82,350</u>
<u>101年12月31日</u>				
無附息負債	-	\$ 401,902	\$ -	\$ -
浮動利率負債	1.06	93,717	-	-
固定利率負債	1.14	107,458	-	-
		<u>\$ 603,077</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101年1月1日</u>				
無附息負債	-	\$ 526,511	\$ -	\$ -
固定利率負債	1.35	31,270	-	-
		<u>\$ 557,781</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 二八、關係人交易

### (一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
鴻谷公司	子公司
迅能公司	子公司
利鑫公司	子公司
德利勤公司	子公司
美國菱生公司	子公司
歐尼公司	子公司
寧波力源科技有限公司 (寧波力源公司)	最終母公司為本公司

### (二) 除已於其他附註說明者外，本公司與關係人間重大交易事項如下：

	102年度	101年度
1. 營業收入		
迅能公司	\$ 10,083	\$ 21,537
德利勤公司	3,344	1,567
歐尼公司	215	-
	<u>\$ 13,642</u>	<u>\$ 23,104</u>

對迅能公司及德利勤公司之營業收入係委託本公司代為加工產品所收取之加工收入，並無其他相似非關係人交易可資比較，收款條件原則為銷貨後 60 天採 T/T 方式收取。

	102年度	101年度
2. 進 貨		
迅能公司	\$ 42,667	\$ 33,132
德利勤公司	<u>-</u>	<u>75</u>
	<u>\$ 42,667</u>	<u>\$ 33,207</u>

向迅能公司及德利勤公司購入之原料，並無其他非關係人交易可資比較，付款條件原則為進貨後 60 天採 T/T 方式支付。

	102年度	101年度
3. 營業成本－製造費用		
寧波力源公司	\$ 140,689	\$ 134,663
鴻谷公司	1,750	3,000
德利勤公司	<u>28</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 142,467</u>	<u>\$ 137,663</u>

係委託代為加工產品及承租機器設備等；委託寧波力源公司之加工費，並無其他非關係人交易可資比較，付款條件原則為出貨後 30 天採 T/T 方式支付，惟得視其資金狀況調整。

#### 4. 營業費用－佣金支出

本公司與美國菱生公司訂定佣金契約；依約定本公司應按每月外銷至美洲特定客戶之銷貨收入 2% 支付佣金予該公司（按美金計算）。本公司 102 及 101 年度之佣金支出分別為 5,202 仟元及 4,789 仟元，102 及 101 年 12 月 31 日之應付佣金分別為 1,307 仟元及 11,450 仟元。

	102年度	101年度
5. 營業外收入及利益－		
租金收入		
迅能公司	\$ 300	\$ 300
利鑫公司	<u>36</u>	<u>36</u>
	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 336</u>

係出租機器設備及辦公室。

#### 6. 財產交易

取得不動產、廠房及設備	取得價款
<u>102 年度</u>	
德利勤公司	<u>\$ 17,484</u>



處分不動產、廠房及設備	帳面價值	處分價格	處分利益
101年度			
迅能公司	\$ 80,090	\$ 80,090	\$ -

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
7. 應收帳款			
迅能公司	\$ 1,447	\$ 1,705	\$ 4,596
德利勤公司	459	6	20
	<u>\$ 1,906</u>	<u>\$ 1,711</u>	<u>\$ 4,616</u>
8. 應付帳款			
迅能公司	\$ 8,755	\$ 8,320	\$ 4,647
9. 其他應付款			
寧波力源公司	\$ 12,084	\$ 10,923	\$ 8,653
10. 應付設備款			
德利勤公司	\$ 46	\$ -	\$ -

主要係加工費用及工廠用品等款項。

#### 11. 保證事項

被保證公司	保證事項	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
迅能公司	銀行借款	\$ 275,000	\$ 275,000	\$ 275,000
寧波力源公司	銀行借款	美金 3,000	美金 3,000	美金 1,000

本公司係以下列資產作為寧波力源公司向銀行借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單	<u>\$ 66,000</u>	<u>\$ 66,000</u>	<u>\$ -</u>

#### (三) 主要管理階層薪酬

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 56,238	\$ 57,881
退職後福利	1,372	1,611
	<u>\$ 57,610</u>	<u>\$ 59,492</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二九、質抵押之資產

下列資產業提供作為銀行借款額度之擔保品及內銷進口稅費保證金：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 88,334	\$ 91,704	\$ 95,074
其他流動資產	96,436	96,203	30,157
	<u>\$ 184,770</u>	<u>\$ 187,907</u>	<u>\$ 125,231</u>

## 三十、重大或有事項及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項：

(一) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司因進口設備已開立未使用之信用狀金額分別為 60,948 仟元、32,814 仟元及 8,865 仟元。

(二) 本公司未認列之合約承諾如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 845,218</u>	<u>\$ 546,404</u>	<u>\$ 177,821</u>

## 三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

貨幣性項目	102 年 12 月 31 日		
	外幣	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
美金	\$ 16,662	29.805	\$ 496,611
日圓	288,673	0.2839	81,954
<u>採用權益法之投資</u>			
美金	17,956	29.805	535,191
<u>金融負債</u>			
美金	13,413	29.805	399,774
日圓	120,693	0.2839	34,265

貨幣性項目	101 年 12 月 31 日			
	外幣	匯率	新台幣	幣
<u>金融資產</u>				
美金	\$ 15,961	29.03	\$ 463,345	
日圓	53,998	0.3366	18,176	
<u>採用權益法之投資</u>				
美金	18,640	29.03	541,126	
<u>金融負債</u>				
美金	15,367	29.03	446,117	
日圓	107,441	0.3366	36,165	

  

貨幣性項目	101 年 1 月 1 日			
	外幣	匯率	新台幣	幣
<u>金融資產</u>				
美金	\$ 10,900	30.26	\$ 329,825	
日圓	97,389	0.3907	38,050	
<u>採用權益法之投資</u>				
美金	18,721	30.26	566,509	
<u>金融負債</u>				
美金	14,361	30.26	434,569	
日圓	87,968	0.3907	34,369	

### 三二、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 年底持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本年度投資損益及認列之投資損益、年底投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之年底餘額及百分比：無。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之年底餘額及百分比：無。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表一。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當年度利息總額：無。
  - (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附註二八。

三三、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節：

中華民國一般公認會計原則	轉	換	之	個	體	財	務	報	告	會	計	準	則	
項	目	金	額	影	響	金	額	金	額	項	目	說	明	
<u>資 產</u>														
現金及約當現金		\$ 1,163,689		( \$ 150,000 )		\$ 1,013,689		現金及約當現金					(五)1	
應收帳款		1,030,307		11,371		1,041,678		應收帳款					(五)2	
其他應收款		19,115		150,000		169,115		其他應收款					(五)1	
遞延所得稅資產－流動		7,457		( 7,457 )		-		-					(五)3	

(接次頁)

(承前頁)

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則		轉 換 之		個 體 財 務 報 告 會 計 準 則		
項	目	金 額	影 響 金 額	金 額	項 目	說 明
<u>資 產</u>						
採權益法之長期股權投資	\$ 1,393,890	( \$ 7,438 )	\$ 1,386,452	採用權益法之投資	(五)6.7	
固定資產淨額	3,054,435	( 348,530 )	2,705,905	不動產、廠房及設備	(五)4.5	
遞延費用	38,926	( 38,926 )	-	—	(五)5	
—	-	2,267	2,267	長期預付款	(五)5	
—	-	385,189	385,189	其他非流動資產	(五)4	
—	-	40,001	40,001	遞延所得稅資產—非流動	(五)3	
<u>負 債</u>						
應付費用	415,919	28,978	444,897	應付費用	(五)7	
—	-	11,371	11,371	負債準備—流動	(五)2	
遞延所得稅負債—非流動	1,881	354	2,235	遞延所得稅負債—非流動	(五)3	
應計退休金負債	115,475	189,351	304,826	應計退休金負債	(五)6	
<u>權 益</u>						
保留盈餘	1,006,025	( 106,761 )	899,264	保留盈餘	(四)(五)6.7	
累積換算調整數	86,816	( 86,816 )	-	—	(四)	
金融商品未實現損失	( 186,006 )	111,808	( 74,198 )	備供出售金融資產未實現損失	(五)8	
庫藏股票	( 64,607 )	( 111,808 )	( 176,415 )	庫藏股票	(五)8	

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節：

中華民國一般公認會計原則		轉換之		個體財務報告會計準則									
項	目	金	額	影	響	金	額	金	額	項	目	說	明
<u>資 產</u>													
現金及約當現金	\$ 1,564,282	( \$	210,000 )	\$ 1,354,282	現金及約當現金	(五)1							
應收帳款	1,164,301		26,723	1,191,024	應收帳款	(五)2							
其他應收款	19,430		210,000	229,430	其他應收款	(五)1							
遞延所得稅資產－流動	9,860	(	9,860 )	-	—	(五)3							
採權益法之長期股權投資	1,228,676	(	7,704 )	1,220,972	採用權益法之投資	(五)6.7							
固定資產淨額	2,899,154	(	72,111 )	2,827,043	不動產、廠房及設備	(五)4.5							
遞延費用	28,527	(	28,527 )	-	—	(五)5							
—	-		930	930	長期預付款	(五)5							
—	-		99,708	99,708	其他非流動資產	(五)4							
—	-		41,910	41,910	遞延所得稅資產－非流動	(五)3							
<u>負 債</u>													
應付費用	408,577		28,977	437,254	應付費用	(五)7							
—	-		26,723	26,723	負債準備－流動	(五)2							
遞延所得稅負債－非流動	1,709		561	2,270	遞延所得稅負債－非流動	(五)3							
應計退休金負債	113,972		185,227	299,199	應計退休金負債	(五)6							
<u>權 益</u>													
保留盈餘	1,129,553	(	103,603 )	1,025,950	保留盈餘	(四)(五)6.7							
累積換算調整數	65,307	(	86,816 )	( 21,509 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(四)							
金融商品未實現損失	( 130,908 )		111,808	( 19,100 )	備供出售金融資產未實現損失	(五)8							
庫藏股票	( 64,607 )	(	111,808 )	( 176,415 )	庫藏股票	(五)8							



(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節：

中華民國一般公認會計原則		轉換之		個體財務報告會計準則			
項	目	金額	影響金額	金額	項	目	說明
營業成本	\$ 4,800,890	( \$	3,296 )	\$ 4,797,594	營業成本		(五)6
營業費用	331,126	(	3,166 )	327,960	營業費用		(五)6
營業外收入及支出	( 220,729 )		360	( 220,369 )	營業外收入及支出		(五)7
所得稅費用	76,135		701	76,836	所得稅費用		(五)6
<u>其他綜合損益</u>							
—	-	(	21,509 )	( 21,509 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(四)
—	-	(	2,337 )	( 2,337 )	確定福利計劃精算損失		(五)6

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

投資子公司及關聯企業

本公司對轉換日前取得之投資子公司及關聯企業，選擇於 101 年 1 月 1 日個體資產負債表中，依 100 年 12 月 31 日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。此外，本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

## (五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

### 1. 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款列於現金項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者須分類為其他應收款。

### 2. 備抵銷貨折讓

中華民國一般公認會計原則下，銷貨收入係以扣除商業折扣或數量折扣前之金額認列收入，再認列備抵銷貨折扣，並作為應收帳款之減項。

轉換至個體財務報告會計準則後，原帳列備抵銷貨折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性者，重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

### 3. 遞延所得稅資產及負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅資產及負債應互相抵銷，僅列示淨額；非流動之遞延所得稅資產及負債亦同。轉換至個體財務報告會計準則後，企業僅於符合相關條件時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。

#### 4. 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款列為固定資產項下之預付設備款。轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，分類為非流動資產。

#### 5. 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延費用將依其性質重分類為不動產、廠房及設備與其他流動資產。

#### 6. 應計退休金負債

##### 未認列過渡性淨給付義務

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

##### 確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

#### 7. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

#### 8. 庫藏股交易

中華民國一般公認會計原則下，子公司持有母公司股票視同庫藏股處理部分，於首次適用財務會計準則公報第三十號「庫藏股票會計處理準則」時，係以 91 年初子公司帳列投資母公司股票之帳面價值作為庫藏股票之入帳基礎，此金額可能不等於原始投資成本。

轉換至個體財務報告會計準則後，庫藏股票應自始以取回成本自權益中減除，並無上述過渡規定，是以應追溯調整權益變動表中庫藏股票相關科目之餘額。

#### (六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依個體財務報告會計準則之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內到期之投資方可視為約當現金。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

菱生精密工業股份有限公司及子公司  
為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證額 (註)	本年度最高 背書保證餘額	年底 背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 額 (註)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		公司名稱	關係										
0	本公司	迅能公司 寧波力源公司	子公司 間接持有之 子公司	\$ 954,632 954,632	\$ 275,000 89,415 (美金3,000)	\$ 275,000 89,415 (美金3,000)	\$ - 59,610 (美金2,000)	\$ - 66,000	4% 1%	\$ 1,909,264 1,909,264	Y Y	- -	- Y

註：對單一企業背書保證限額為淨值 15%，最高限額為淨值 30%。



菱生精密工業股份有限公司及子公司

年底持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	年 度 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 %	市 價 或 淨 值	底
本公司	股票 全智科技股份有限公司 (全智公司) 佳凌公司 逸昌科技股份有限公司 (逸昌公司) 晶致公司 翔合公司	本公司為該公司之法人董事 無 無 無 無	備供出售金融資產－非流動 備供出售金融資產－非流動 備供出售金融資產－非流動 以成本衡量之金融資產－非流動 以成本衡量之金融資產－非流動	9,511 1,261 75 527 45	\$ 157,875 36,187 941 7,500 -	8 1 - 2 -	\$ 157,875 36,187 941 7,108 -	157,875 36,187 941 7,108 -
利鑫公司	股票 長華電材股份有限公司 本公司 逸昌公司 安威公司 全能公司	無 母公司 無 無 無	公平價值變動列入損益之金融資產－流動 備供出售金融資產－非流動 備供出售金融資產－非流動 以成本衡量之金融資產－非流動 以成本衡量之金融資產－非流動	11 5,659 150 1,339 125	910 91,391 1,883 13,388 2,500	- 1 - 11 -	910 91,391 1,883 5,540 436	910 91,391 1,883 5,540 436

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，參閱附表三及附表四。

菱生精密工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股

投 資 公 司	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 本	始 年	投 入 年	資 金 年	年 底 股 數	底 比 率	持 有 帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 之 損 益	本 公 司 認 列 之 投 資 ( 損 ) 益
本公司	薩摩亞菱生公司	薩摩亞群島	一般投資業	\$ 1,324,093	\$ 1,265,070	41,000	100	\$ 472,776	100	93,529	(\$ 93,529)	93,529
	鴻谷公司	台灣省新竹縣	積體電路之測試	230,146	230,146	22,923	64	274,705	64	13,063	( 8,317)	8,317
	迅能公司	台灣省新竹縣	電子零組件製造	884,601	892,287	88,460	93	382,101	93	137,454	( 126,207)	126,207
	利鑫公司 ( 註一 )	台灣省台中市	一般投資業	300,000	300,000	30,000	100	69,364	100	5,530	( 9,550)	9,550
	德利勤公司 ( 註二 )	台灣省桃園縣	電子材料及零組件製造	180,000	180,000	14,000	78	50,300	78	20,347	( 16,824)	16,824
	美國菱生公司	美國加州	仲介業務	32,311	32,311	1,000	100	62,415	100	1,565	( 1,565)	1,565
	歐尼公司	英屬維京群島	買賣業	1,687	1,687	50	100	1,580	100	2	( 2)	2
	奇峰公司 ( 註二 )	台灣省台中市	生產及加工電子零組件	24,000	24,000	2,400	30	-	30	-	-	-
利鑫公司	迅能公司	台灣省新竹縣	電子零組件製造	34,293	48,990	3,668	4	15,844	4	137,454	( 6,030)	6,030
	德利勤公司	台灣省桃園縣	電子材料及零組件製造	46,300	36,300	3,715	21	13,345	21	20,347	( 3,414)	3,414
薩摩亞菱生公司	立駱公司	開曼群島	一般投資業	1,324,093	1,265,070	41,000	100	472,775	100	93,529	( 93,529)	93,529

註一：利鑫公司帳面金額已減除轉列庫藏股票。

註二：德利勤公司及奇峰公司帳面金額已減除累計減損。

註三：大陸被投資公司相關資訊，參閱附表四。

菱生精密工業股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本年年初匯出金額	本年年匯出或收回金額	本年年自累積投資金額	被投資公司本年年損益	本公司直接或間接持股比例	本年年投資(損)益(註二)	年底投資價面帳	截至本年年已匯回之投資收益
寧波力源公司	各型積體電路之封裝、測試及光電產品	美金 41,000	(註一)	\$ 1,265,070 (美金 39,000)	\$ 59,023 (美金 2,000)	\$ 1,324,093 (美金 41,000)	(\$ 93,529)	100%	(\$ 93,529)	\$ 472,775	\$ -

本年年大陸地區累計自台灣匯出金額	經濟部投資審議會核准	經濟部投資審議會額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額(註三)
\$ 1,324,093 (美金 41,000)	美金 43,000		\$ 3,818,528

註一：投資方式係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：投資損益係依據台灣母公司簽證會計師查核之財務報表認列。

註三：依據在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定計算之限額。

## §重要會計項目明細表目錄

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收帳款明細表		明細表二
其他應收款明細表		附註十
存貨明細表		明細表三
其他流動資產明細表		附註十四
備供出售金融資產－非流動變動明細表		明細表四
以成本衡量之金融資產－非流動明細表		附註八
採用權益法之投資變動明細表		明細表五
不動產、廠房及設備明細表		附註十三
遞延所得稅資產明細表		附註二一
短期銀行借款明細表		明細表六
應付帳款明細表		明細表七
其他應付款明細表		附註十六
負債準備－流動明細表		附註十七
長期銀行借款明細表		明細表八
遞延所得稅負債明細表		附註二一
損益項目明細表		
營業收入淨額明細表		明細表九
營業成本明細表		明細表十
製造費用明細表		明細表十一
營業費用明細表		明細表十二
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		附註二十

菱生精密工業股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

項 目	金 額
現 金	
庫存現金及週轉金	\$ 248
銀行存款	
支票存款	2,893
活期存款	337,394
外幣活期存款（註一）	157,998
定期存款	<u>156,436</u>
	<u>654,969</u>
約當現金	
短期票券	149,890
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	<u>250,000</u>
	<u>399,890</u>
	1,054,859
減：質押定期存款（註二）	( 96,436)
原始到期日在 3 個月以上之銀行定期存款	( <u>60,000</u> )
	<u>\$ 898,423</u>

註一：包括美金 2,551 仟元及日幣 288,673 仟元，按 US\$1=NT\$29.805 及 JPY\$1=NT\$0.2839 換算。

註二：於 103 年 1 月至 104 年 11 月間到期，年利率為 0.5%-0.89%；其中已提供銀行作為加工出口區內銷進口稅費保證金計 30,436 仟元及背書保證寧波力源公司擔保品計 66,000 仟元（轉列其他流動資產項下）。



菱生精密工業股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
立錡科技股份有限公司	\$ 128,882
立積電子股份有限公司	114,478
旺宏電子股份有限公司	110,638
Inven Sense Inc.	109,505
Atmel Corporation	103,491
致新科技股份有限公司	85,575
華邦電子股份有限公司	84,906
其 他（註）	<u>431,449</u>
	1,168,924
減：備抵呆帳	( <u>2,493</u> )
	<u>\$ 1,166,431</u>

註：各帳戶餘額均未超過本科目餘額 5%。

菱生精密工業股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	成 本	市 價 ( 註 )
原 料	\$ 183,062	\$ 168,066
製 成 品	74,904	69,920
在 製 品	<u>38,562</u>	<u>33,800</u>
	296,528	<u>\$ 271,786</u>
備抵存貨跌價損失	( <u>34,579</u> )	
	<u>\$ 261,949</u>	

註：存貨以成本與淨變現價值孰低者衡量。

菱生精密工業股份有限公司

備供出售金融資產－非流動變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元及仟股

投 資 種 類 及 名 稱	年 初 股 數	餘 公 平 價 值	增 股	加 重 股	分 金 數	類 額	金 融 資 產 損 益 未 實 現	年 股	底 數	餘 公 平 價 值	額 值	提 供 擔 保 或 質 押 情 形
票 全智公司	9,511	\$ 153,119	-	-	-	-	\$ 4,756		9,511	\$ 157,875		無
佳凌公司	1,261	45,517	-	-	-	-	( 9,330)		1,261	36,187		無
逸昌公司	75	674	-	-	-	-	267		75	941		無
		<u>\$ 199,310</u>					<u>(\$ 4,307)</u>			<u>\$ 195,003</u>		

菱生精密工業股份有限公司  
採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元及仟股

被投資公司	年 股	初 數	餘 金	增 股	數	金	加 額	減 股	數	金	少 額	投資利益 (損失)	資本公積	保留盈餘	累積換算 調整數	金融資產 未實現損益	年 股	底 數	持 股 %	餘 金	額 淨 值	市 價 或 股 權 淨 值
薩摩亞菱生公司		39,000	\$ 478,803		2,000	\$ 59,023			-	\$ -	-	(\$ 93,529)	\$ -	\$ -	\$ 28,479	\$ -		41,000	100	\$ 472,776	\$ 472,776	\$ 472,776
鴻谷公司		22,923	283,034	-	-	-	-	-	-	-	-	( 8,317)	-	( 12)	-	-	-	22,923	64	274,705	274,705	274,705
迅能公司		89,229	260,549	26,000	26,000	260,000		( 26,769)	-	-	-	( 126,207)	-	( 12,241)	-	-	-	88,460	93	382,101	382,101	382,101
利鑫公司		30,000	249,447	-	-	-	-	-	-	-	-	( 9,550)	4,020	1,326	-	536	-	30,000	100	245,779	245,779	160,756
德利勤公司		14,000	68,004	-	-	-	-	-	-	-	-	( 16,824)	-	5,434	-	-	-	14,000	78	56,614	56,614	50,300
美國菱生公司		1,000	62,323	-	-	-	-	-	-	-	-	( 1,565)	-	-	1,657	-	-	1,000	100	62,415	62,415	62,415
奇峰公司		2,400	11,417	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,400	30	11,417	11,417	-
歐尼公司		50	1,541	-	-	-	-	-	-	-	-	( 2)	-	-	41	-	-	50	100	1,580	1,580	1,580
減：轉列庫藏股票			1,415,118			\$ 319,023					-	(\$ 255,994)	\$ 4,020	(\$ 5,493)	\$ 30,177	\$ 536				1,507,387	\$1,404,633	\$1,404,633
累計減損			( 176,415)								-									( 176,415)	( 17,731)	( 17,731)
			( 17,731)								-									( 17,731)	\$1,313,241	\$1,313,241

註：股權淨值主要係依據被投資公司之財務報表及本公司持股比例計算。

菱生精密工業股份有限公司

短期銀行借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

借 款 種 類 及 銀 行	借 款 到 期 日 ( 註 )	年 利 率 ( % )	金 額
信用借款			
兆豐銀行潭子分行	103.6.29	1.49	\$ 100,000
進出口融資借款			
台新銀行市府分行	103.1.21	1.60	43,718
匯豐銀行台中分行	103.3.28	1.12	<u>92,507</u>
			<u>\$ 236,225</u>

註：所列到期日係多筆借款中之最後到期日。

菱生精密工業股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
Heesung Metal Ltd.	\$ 45,802
MK Electron Co., Ltd.	42,255
長華電材股份有限公司	45,851
香港商先進太平洋股份有限公司台灣分公司	37,335
台灣三井高科技股份有限公司	17,025
其 他（註）	<u>76,071</u>
	<u>\$ 264,339</u>

註：各帳戶餘額均未超過本科目餘額 5%。



菱生精密工業股份有限公司

長期銀行借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

借款種類及銀行名稱	借款期間	償還	辦法	年利	率	一年內到期部分	一年後到期部分	合計
信用借款 兆豐銀行潭子分行	102.9.15-107.9.15	按月付息，自首次動撥日起滿 1 年之當月 15 日償還 第 1 期本金。3 個月 1 期，分 17 期攤還		0.97%		<u>\$ 23,529</u>	<u>\$ 176,471</u>	<u>\$ 200,000</u>

菱生精密工業股份有限公司

營業收入淨額明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項 目	數 量 (仟 PCS)	金 額
積體電路封測	約 3,672,000	\$ 5,460,173
其他營業收入		<u>160,384</u>
		5,620,557
減：銷貨折讓		( <u>91,684</u> )
營業收入淨額		<u>\$ 5,528,873</u>

菱生精密工業股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
年初原料	\$ 189,712
本年度進貨淨額	1,689,868
年底原料	( 183,062 )
出售原料	( 10,558 )
轉列其他費用等	( <u>28,083</u> )
原料耗用	1,657,877
直接人工	634,990
製造費用	<u>2,260,343</u>
製造成本	4,553,210
年初在製品	36,339
年底在製品	( <u>38,562</u> )
製成品成本	4,550,987
年初製成品	88,660
年底製成品	( <u>74,904</u> )
加工成本	4,564,743
出售原料成本	10,558
出售下腳收入	( 45,479 )
其 他	<u>25</u>
營業成本	<u>\$ 4,529,847</u>

菱生精密工業股份有限公司

製造費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
折 舊	\$ 743,718
薪 資	417,629
工廠用品	327,945
水 電 費	256,965
加 工 費	149,219
包裝材料	118,514
保 險 費	106,116
其 他	<u>140,237</u>
	<u>\$ 2,260,343</u>

菱生精密工業股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項	目	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資費用		\$ 29,914	\$ 81,898	\$ 59,511	\$171,323
折 舊		1,016	3,563	31,781	36,360
佣金支出		29,618	-	-	29,618
勞 務 費		-	9,601	9,820	19,421
其 他		<u>15,476</u>	<u>59,033</u>	<u>35,270</u>	<u>109,779</u>
		<u>\$ 76,024</u>	<u>\$154,095</u>	<u>\$136,382</u>	<u>\$366,501</u>